

四 半 期 報 告 書

(第52期第 3 四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘 中 俊 行
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【電話番号】	(03) 3341-6545 (代表)
【事務連絡者氏名】	I R 室長 棟 近 信 司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【電話番号】	(03) 3341-6545 (代表)
【事務連絡者氏名】	I R 室長 棟 近 信 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第 3 四半期 連結累計期間	第52期 第 3 四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	15,624,728	16,993,966	21,307,946
経常利益 (千円)	1,543,057	1,225,871	2,043,860
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,138,947	732,953	1,423,719
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,972,041	1,439,775	2,209,289
純資産額 (千円)	23,054,846	24,353,671	23,292,095
総資産額 (千円)	28,577,213	30,177,092	29,434,714
1 株当たり四半期（当期）純利益 (円)	43.20	27.85	54.03
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.2	80.5	78.7

回次	第51期 第 3 四半期 連結会計期間	第52期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	15.85	14.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は16,993百万円（前年同四半期比1,369百万円増、同8.8%増）、営業利益1,183百万円（前年同四半期比327百万円減、同21.7%減）、経常利益1,225百万円（前年同四半期比317百万円減、同20.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益732百万円（前年同四半期比405百万円減、同35.6%減）となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は、80.3%（前年同四半期は80.8%）となりました。

日本国内では、2023年4月に実施された償還価格引下げによる影響があったものの、獲得症例数が伸長したことにより、売上高は9,541百万円（前年同四半期比560百万円増、同6.2%増）（「収益認識に関する会計基準」の適用による、販売促進費の一部控除後）となりました。

米国では、昨年開拓した新規顧客が成長に貢献し、人工膝関節製品の獲得症例数が伸長したことにより、米国の外部顧客への売上高は52,205千USドル（前年同四半期比3,138千USドル増、同6.4%増）と伸長し、円換算後は円安の影響により7,452百万円（前年同四半期比808百万円増、同12.2%増）となりました。（ご参考：前年同四半期の米国売上の換算レートは1USドル135.41円、当第3四半期は同142.76円）

日本国内の人工関節分野は、ハイドロキシアパタイト（HA）コーティングを施した人工股関節製品「Entrada Hip Stem」の獲得症例数が伸長し、人工股関節置換術（THA）の全体の売上が好調に推移しました。一方、人工骨頭置換術（BHA）は、「Entrada Hip Stem」の獲得症例数が増加したものの「Ovation Stem」などの獲得症例数が減少したことから、BHA全体の売上は僅かな成長に留まりました。また、人工膝関節製品「BKS TriMax」の人工膝関節置換術（TKA）は獲得症例数が伸長し、売上が2桁成長と好調に推移しました。その結果、本分野の日本国内売上高は3,629百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

米国の人工関節分野は、人工膝関節製品「BKS TriMax」、「BKS Revision Knee」などの人工膝関節置換術（TKA）の獲得症例数が顧客基盤の拡大に伴い伸長し、売上が2桁成長と好調に推移しました。一方、人工股関節製品は、ハイドロキシアパタイト（HA）コーティングの市場が拡大し、「Entrada Hip Stem」の売上は2桁成長したものの、「Ovation Tribute Stem」などTaper WedgeタイプのStemは一部顧客が他社のTriple TaperタイプのStemに移行したため、人工股関節置換術（THA）全体の売上が減少しました。その結果、本分野での米国売上高は51,991千USドル（前年同四半期比6.5%増）となりました。（円換算後では円安の影響により7,427百万円（前年同四半期比12.3%増））

骨接合材料分野は、「ASULOCK」、「Prima Hip Screw」の売上が引き続き2桁成長と順調に推移したことなどから、日本国内の売上高は3,315百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内において、「Vusion Ti 3D ケージ」、「Lynx Plate」、「KMC Kyphoplasty システム」などの売上が伸長しました。特に「KMC Kyphoplasty システム」は、今期に入りBKP（Balloon Kyphoplasty）市場の拡大による成長機会を捉える施策を実行した結果、売上が伸長しました。これらの要因により、本分野での日本国内及び米国の売上高合計は2,497百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

売上原価は、サプライチェーン上の問題を回避するために外部ベンダーの活用や、インフレに伴う調達コストの上昇、更に、円安及び日本国内における償還価格引下げの影響などにより、売上原価率が36.0%（前年同四半期は34.1%）となりました。販売費及び一般管理費は、米国の売上増加に伴う支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）、研究開発費、賃上げを実施したことによる人件費、米国子会社にて隔年で主催しているセミナー開催などの販促費が増加しました。また円安の影響により米国の費用が円換算ベースで増加したことから、全体で9,694百万円（前年同四半期比10.4%増）となり、売上高販管費率は57.0%（前年同四半期は56.2%）となりました。

営業利益は、売上高が増加したものの、売上原価率が上昇したことに加えて販売費及び一般管理費が増加した結果、1,183百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

経常利益は、為替差益102百万円など営業外収益を122百万円計上し、持分法による投資損失44百万円、支払利息22百万円など営業外費用を80百万円計上した結果、1,225百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

特別損益は、医療工具などの固定資産除却損29百万円、第1四半期における和解関連費用75百万円の合計104百万円を特別損失に計上しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記の結果、前年同四半期比35.6%減の732百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

売上高は9,541百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は833百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

②米国

売上高は10,510百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益は328百万円（前年同四半期比43.5%減）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比
		金額（千円）	(%)
医療機器類	日本	9,541,156	106.2
	人工関節	3,629,073	105.3
	骨接合材料	3,315,998	107.1
	脊椎固定器具	2,472,587	104.9
	その他	280,979	107.9
	小計	9,698,639	105.9
	売上控除	△157,482	—
	米国	7,452,809	112.2
	人工関節	7,427,684	112.3
	脊椎固定器具	25,125	82.0
合計		16,993,966	108.8
		比率（%）	増減（%）
自社製品売上比率		80.3	△0.5

（注）1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。

3 日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ742百万円増加し、30,177百万円となりました。主な増加要因は、商品及び製品775百万円、受取手形、売掛金及び契約資産390百万円、仕掛品211百万円、主な減少要因は、現金及び預金780百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ319百万円減少し、5,823百万円となりました。主な減少の内訳は、長期借入金301百万円、未払法人税等291百万円、賞与引当金137百万円、繰延税金負債132百万円、主な増加は、短期借入金385百万円、支払手形及び買掛金161百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,061百万円増加し、24,353百万円となりました。主な増加要因は、為替換算調整勘定688百万円、利益剰余金388百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は694百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,431,600	264,316	同上
単元未満株式	普通株式 28,880	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,316	—

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有している当社株式125,700株(議決権の数1,257個)を含めております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	15,400	—	15,400	0.05
計	—	15,400	—	15,400	0.05

(注) 役員向け株式交付信託が保有している当社株式125,700株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,928	2,024,362
受取手形、売掛金及び契約資産	5,270,930	※ 5,661,760
商品及び製品	9,378,119	10,153,168
仕掛品	593,162	804,503
原材料及び貯蔵品	1,634,044	1,711,762
その他	295,253	216,523
貸倒引当金	△1,358	△1,394
流動資産合計	19,975,079	20,570,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	837,544	855,038
機械装置及び運搬具（純額）	306,786	314,651
工具、器具及び備品（純額）	4,600,008	4,659,210
土地	1,956,171	1,958,250
その他	44,246	178,325
有形固定資産合計	7,744,756	7,965,475
無形固定資産	263,037	228,906
投資その他の資産		
投資有価証券	66,770	70,910
関係会社出資金	204,910	162,360
繰延税金資産	1,104,875	1,108,433
その他	75,283	70,321
投資その他の資産合計	1,451,839	1,412,025
固定資産合計	9,459,634	9,606,406
資産合計	29,434,714	30,177,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,185	1,140,404
短期借入金	1,046,733	1,432,205
リース債務	34,553	35,290
未払法人税等	339,245	47,712
未払費用	511,861	620,863
未払金	193,732	199,071
賞与引当金	196,606	59,515
役員賞与引当金	64,510	23,124
事業損失引当金	2,546	1,993
訴訟和解引当金	100,000	—
その他	158,217	155,265
流動負債合計	3,627,191	3,715,446
固定負債		
長期借入金	732,248	430,462
リース債務	58,163	41,480
退職給付に係る負債	1,208,511	1,267,854
役員株式給付引当金	103,514	73,786
資産除去債務	29,493	31,485
長期預り金	8,000	20,000
繰延税金負債	375,495	242,905
固定負債合計	2,515,427	2,107,974
負債合計	6,142,618	5,823,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,237
利益剰余金	15,656,266	16,045,233
自己株式	△202,730	△163,121
株主資本合計	21,042,494	21,471,278
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	30,294	23,080
為替換算調整勘定	2,163,161	2,851,863
退職給付に係る調整累計額	△74,317	△65,669
その他の包括利益累計額合計	2,119,138	2,809,274
非支配株主持分	130,462	73,118
純資産合計	23,292,095	24,353,671
負債純資産合計	29,434,714	30,177,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	15,624,728	16,993,966
売上原価	5,329,281	6,116,021
売上総利益	10,295,447	10,877,945
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	310,492	318,131
販売促進費	102,338	172,272
広告宣伝費	59,135	48,981
給料及び手当	2,748,456	2,916,414
退職給付費用	74,973	79,643
法定福利費	238,829	258,080
福利厚生費	194,683	223,080
貸倒引当金繰入額	△87	36
旅費及び交通費	179,100	217,395
減価償却費	1,023,894	1,012,227
租税公課	108,599	109,378
研究開発費	458,538	694,654
支払手数料	2,234,312	2,513,106
その他	1,051,400	1,130,888
販売費及び一般管理費合計	8,784,668	9,694,292
営業利益	1,510,779	1,183,652
営業外収益		
受取利息	78	67
為替差益	61,205	102,696
受取手数料	2,844	—
受取保険金	13,220	2,121
その他	27,117	17,903
営業外収益合計	104,466	122,788
営業外費用		
支払利息	14,263	22,476
持分法による投資損失	42,510	44,838
シンジケートローン手数料	6,279	6,238
その他	9,135	7,015
営業外費用合計	72,187	80,569
経常利益	1,543,057	1,225,871
特別利益		
事業損失引当金戻入額	19,118	—
受取補償金	25,000	—
特別利益合計	44,118	—
特別損失		
固定資産除却損	47,146	29,652
和解関連費用	—	75,000
特別損失合計	47,146	104,652
税金等調整前四半期純利益	1,540,028	1,121,219
法人税、住民税及び事業税	409,537	526,484
法人税等調整額	△18,740	△161,031
法人税等合計	390,797	365,453
四半期純利益	1,149,231	755,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,283	22,812
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,138,947	732,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,149,231	755,765
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	25,414	△7,214
為替換算調整勘定	786,935	682,575
退職給付に係る調整額	10,459	8,647
その他の包括利益合計	822,809	684,009
四半期包括利益	1,972,041	1,439,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,948,615	1,423,089
非支配株主に係る四半期包括利益	23,425	16,685

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	一千円	50,470千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,167,681千円	1,188,043千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	317,526	12.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	343,986	13.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,980,664	6,644,064	15,624,728	—	15,624,728
外部顧客への売上高	8,980,664	6,644,064	15,624,728	—	15,624,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,757,211	2,757,211	△2,757,211	—
計	8,980,664	9,401,275	18,381,940	△2,757,211	15,624,728
セグメント利益	824,611	581,461	1,406,073	104,705	1,510,779

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去104,705千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,541,156	7,452,809	16,993,966	—	16,993,966
外部顧客への売上高	9,541,156	7,452,809	16,993,966	—	16,993,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,057,840	3,057,840	△3,057,840	—
計	9,541,156	10,510,650	20,051,807	△3,057,840	16,993,966
セグメント利益	833,862	328,260	1,162,123	21,529	1,183,652

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去21,529千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	43円20銭	27円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,138,947	732,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,138,947	732,953
普通株式の期中平均株式数(株)	26,367,107	26,318,736

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第3四半期連結累計期間 93,407株、当第3四半期連結累計期間 141,723株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘 中 俊 行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 弘中俊行は、当社の第52期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

